

第61期 年次報告書

平成18年12月1日～平成19年11月30日



マルカキカイ 株式会社

企業の質的向上を図り、持続的成長を目指します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業機械部門、建設機械部門ともに概ね良好に推移しておりますが、このような時期にこそ当社グループの持続的成長を実現するための準備を整えていくことが重要であると認識しております。そこで、2008年度を最終年度とした中期経営計画を見直し、新たに2009年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。この計画では、2009年11月期連結売上高500億円を目指しております。当社グループの強みである豊富なネットワークを活かし、重点施策を

着実に推進することによって安定成長を目指してまいります。

ビジネスチャンスを拡大するための変化に対応するため、当社グループを挙げて取り組んでいく所存でありますので、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成20年2月



取締役会長

乾 孝義



取締役社長

釜江 信次

トピックス

TOPICS

ビジネスチャンスが拡大するインドに、現地法人を設立いたしました。

当社は提案する「機械専門商社」として、世界のものづくりに貢献するため、積極的な海外展開を実施しておりますが、インドに現地法人を設立し、2007年9月より本格的な営業活動を開始いたしました。インドは2006年実質GDP成長率9.4%という安定した経済成長率を誇り、四輪事業においても、先行している中国・タイに次ぐ規模に達しております。当社の主要ユーザーである日系自動車メーカーなどのインドへの進出が加速しているだけ

に、同市場でのビジネスチャンスの拡大が見込まれます。現地法人設立をきっかけに、今後はインドでの積極的な事業展開を図る所存であります。

配当について

当期の年間配当は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の業績を勘案し、当初予想の1株当たり18円を修正し1株当たり20円（中間 9円、期末 11円）にさせていただきました。今後も、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行ってまいります。

中期経営計画

2008年度を最終年度とした中期経営計画を見直し、2009年度までのローリングプランを策定いたしました。機能強化と質的向上を図り、さらなる事業の拡大と高い収益性を目指します。

産業機械部門

- ①中国・インド・アメリカ市場を中心に海外取引を拡大。
- ②利益率の高いサービス・部品売上を増加させ収益性を安定化。
- ③取扱商品の拡大と三国間貿易の拡大。
- ④日本企業の海外進出並びにアメリカの取引企業の海外進出サポートによる取引拡大。
- ⑤プレス周辺機器メーカーである子会社ソノルカエンジニアリング㈱と、コマツ産機㈱との提携効果による拡販。
- ⑥建機・電子電気、エネルギー、航空機など新分野・成長市場への売上拡大。

建設機械部門

- ①コベルコとの連携強化による販路の拡大、その他重点メーカーの商品拡販。
- ②レンタル商品の稼働率の向上や効率化など、レンタル営業を強化。
- ③アメリカ市場での中古クレーンの買取や新車販売を開始し、中古建設機械を拡販。

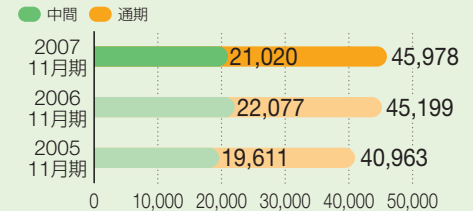
数値目標（連結）

（単位：百万円）

	2007年度 （実績）	2008年度 （計画）	2009年度 （計画）
売上高	45,978	47,380	50,004
営業利益	2,390	2,458	2,610
経常利益	2,565	2,605	2,756
当期利益	1,309	1,423	1,512

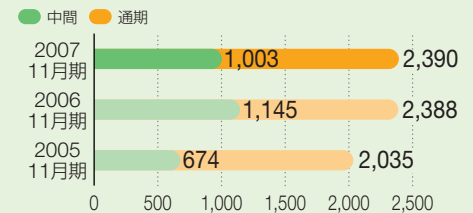
売上高（連結）

（単位：百万円）



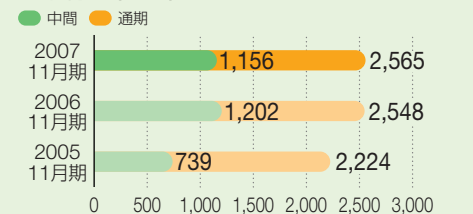
営業利益（連結）

（単位：百万円）



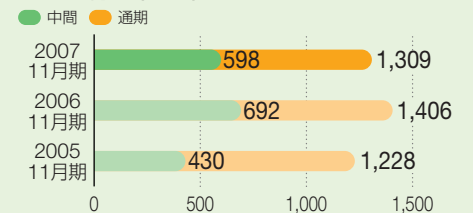
経常利益（連結）

（単位：百万円）



当期純利益（連結）

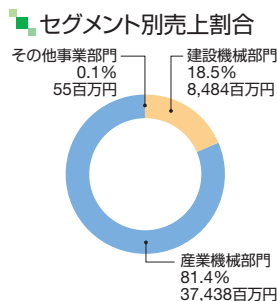
（単位：百万円）



当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需と設備投資が堅調に推移する一方で個人消費は伸び悩み、緩やかな景気回復を維持してまいりました。また、海外におきましてはアメリカ経済も夏場までは設備投資、個人消費の2本柱に支えられて堅調さを維持しましたが、サブプライムローン問題や原油をはじめとする資源価格の上昇などの要因から、夏場以降、減速基調にあります。これに対し、アジアは中国、東南アジアともに引き続き堅調な成長テンポを維持しました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の売上高は45,978百万円（前期比1.7%増）、営業利益は2,390百万円（同0.1%増）、経常利益は2,565百万円（同0.7%増）、当期純利益は1,309百万円（同6.9%減）となりました。



次期の見通し

産業機械部門の業界は外需を中心に拡大基調が続いており、国内も自動車向けが上向いていることから、引き続き需要は堅調に推移することが見込まれますが、アメリカ経済の減速、原油価格の高騰、為替相場の変動など見通しの立てにくい状況にあります。

建設機械部門の業界は民間工事による需要は堅調に推移している一方、建築確認基準の見直しによる工事着工遅れによる需要後退の影響が見られておりますが、海外取引の拡充に重点を置いて売上を拡大してまいります。

こうした状況下、当社グループは豊富な海外ネットワークを有する強みを生かし、機能強化によってビジネスチャンスを拡大して安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高47,380百万円、営業利益2,458百万円、経常利益2,605百万円、当期純利益1,423百万円を見込んでおります。

産業機械部門

産業機械部門では、アメリカ市場は工作機械が堅調に推移しましたが、アジア市場は当期はユーザーによってばらつきがみられ、一部に設備投資の先送りがあったことなどにより、売上高は37,438百万円（前期比2.9%減）、営業利益は2,824百万円（同5.6%減）となりました。



マシニングセンタ

建設機械部門

建設機械部門では、民間工事での建設工事受注が堅調に推移したこと、中古建設機械の輸出も好調であったことにより、売上高は8,484百万円（前期比28.7%増）、営業利益は383百万円（同16.8%増）となりました。



クローラークレーン

その他の事業

その他の事業は保険部門ですが、新規顧客の開拓、新種保険の拡販などにより、売上高は55百万円（前期比14.7%増）、営業利益は31百万円（同20.0%増）となりました。

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	前期 (平成18年11月30日 現在)	当期 (平成19年11月30日 現在)
資産の部		
流動資産	24,013	23,634
固定資産	6,693	6,652
有形固定資産	4,169	3,859
無形固定資産	118	101
投資その他の資産	2,405	2,690
繰延資産	7	1
資産合計	30,714	30,288
負債の部		
流動負債	18,366	17,496
固定負債	1,649	970
負債合計	20,015	18,467
純資産の部		
株主資本	9,730	10,929
資本金	1,403	1,407
資本剰余金	1,237	1,293
利益剰余金	7,121	8,228
自己株式	△ 31	△ 0
評価・換算差額等	715	553
その他有価証券評価差額金	470	310
土地再評価差額金	269	269
為替換算調整勘定	△ 24	△ 25
少数株主持分	253	337
純資産合計	10,698	11,820
負債純資産合計	30,714	30,288

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前期 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
売上高	45,199	45,978
売上原価	38,793	39,510
売上総利益	6,405	6,468
延払条件付譲渡益戻入額	87	119
延払条件付譲渡益繰延額	44	62
差引売上総利益	6,449	6,525
販売費及び一般管理費	4,060	4,135
営業利益	2,388	2,390
営業外収益	260	307
営業外費用	99	131
経常利益	2,548	2,565
特別利益	1	5
特別損失	46	118
税金等調整前当期純利益	2,503	2,451
法人税、住民税及び事業税	1,080	1,097
法人税等調整額	△ 31	△ 10
少数株主利益	46	55
当期純利益	1,406	1,309

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前期 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,271	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,878	△ 836
財務活動によるキャッシュ・フロー	632	△ 507
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△ 77
現金及び現金同等物の増減額	2,053	△ 175
現金及び現金同等物の期首残高	6,019	8,072
現金及び現金同等物の期末残高	8,072	7,896

連結株主資本等変動計算書（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年11月30日 残高	1,403	1,237	7,121	△ 31	9,730	470	269	△ 24	715	253	10,698
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	4	4	—	—	9	—	—	—	—	—	9
剰余金の配当	—	—	△ 202	—	△ 202	—	—	—	—	—	△ 202
当期純利益	—	—	1,309	—	1,309	—	—	—	—	—	1,309
自己株式の処分	—	51	—	31	83	—	—	—	—	—	83
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 160	—	△ 1	△ 161	83	△ 77
連結会計年度中の変動額合計	4	56	1,106	31	1,199	△ 160	—	△ 1	△ 161	83	1,121
平成19年11月30日 残高	1,407	1,293	8,228	△ 0	10,929	310	269	△ 25	553	337	11,820

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	前期 (平成18年11月30日 現在)	当期 (平成19年11月30日 現在)
資産の部		
流動資産	19,333	19,678
固定資産	6,854	6,821
有形固定資産	3,622	3,313
無形固定資産	4	4
投資その他の資産	3,227	3,503
繰延資産	5	—
資産合計	26,193	26,500
負債の部		
流動負債	15,841	16,025
固定負債	1,631	929
負債合計	17,473	16,954
純資産の部		
株主資本	7,981	8,966
資本金	1,403	1,407
資本剰余金	1,237	1,293
資本準備金	1,237	1,242
その他資本剰余金	—	51
利益剰余金	5,372	6,265
利益準備金	120	120
その他利益剰余金	5,251	6,144
自己株式	△ 31	△ 0
評価・換算差額等	738	578
その他有価証券評価差額金	469	309
土地再評価差額金	269	269
純資産合計	8,719	9,545
負債純資産合計	26,193	26,500

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前期 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
売上高	34,567	34,071
売上原価	30,900	30,438
売上総利益	3,667	3,633
延払条件付譲渡益戻入額	87	119
延払条件付譲渡益繰延額	44	62
差引売上総利益	3,710	3,691
販売費及び一般管理費	2,110	2,172
営業利益	1,600	1,518
営業外収益	361	562
営業外費用	122	135
経常利益	1,839	1,946
特別利益	36	4
特別損失	46	113
税引前当期純利益	1,829	1,837
法人税、住民税及び事業税	734	771
法人税等調整額	8	△ 30
当期純利益	1,086	1,095

株主資本等変動計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金		圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金						
平成18年11月30日 残高	1,403	1,237	—	120	153	1,512	3,585	△ 31	7,981	469	269	738	8,719
事業年度中の変動額													
新株の発行	4	4	—	—	—	—	—	—	9	—	—	—	9
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 202	—	△ 202	—	—	—	△ 202
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 1	—	1	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,095	—	1,095	—	—	—	1,095
自己株式の処分	—	—	51	—	—	—	—	31	83	—	—	—	83
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 159	—	△ 159	△ 159
事業年度中の変動額合計	4	4	51	—	△ 1	—	894	31	985	△ 159	—	△ 159	825
平成19年11月30日 残高	1,407	1,242	51	120	152	1,512	4,479	△ 0	8,966	309	269	578	9,545

株式の状況

(平成19年11月30日現在)

発行可能株式総数	33,600,000株
発行済株式総数	9,309,700株
株主数	4,053名
単元株式数	100株

大株主の状況

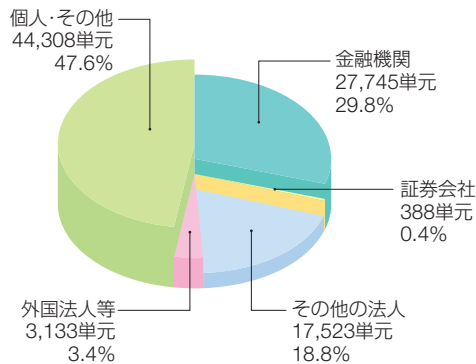
(平成19年11月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	出資比率(%)
コベルコクレーン株式会社	594,000	6.4
株式会社不二越	576,000	6.2
富士火災海上保険株式会社	548,000	5.9
マルカキカイ従業員持株会	484,580	5.2
株式会社りそな銀行	396,000	4.3
株式会社みずほ銀行	372,000	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	342,300	3.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	288,000	3.1
乾 孝 義	259,000	2.8
竹 田 和 平	250,000	2.7

株式分布状況

(平成19年11月30日現在)

所有者別株式分布状況



会社概要

(平成19年11月30日現在)

商 号	マルカキカイ株式会社 MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
設 立	昭和21年12月16日(1946年)
本 社 所 在 地	〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558 インターネットホームページ http://www.maruka.co.jp/

主 業 内 容 機械専門商社として産業機械、建設機械の国内販売および輸出入

資 本 金 14億773万円

従 業 員 数 175名(連結 408名)

役員

(平成20年2月26日現在)

※取締役会長	乾 孝 義
※取締役社長	釜 江 信 次
取締役兼常務執行役員	竹 下 敏 章
取締役兼常務執行役員	森 康 明
取締役兼執行役員	佐々木 政 貴
取締役兼執行役員	真 鍋 聡
取締役兼執行役員	諸 富 秀 一
取締役	湯 村 幸 次
常勤監査役	記 録 勇 次
常勤監査役	塚 原 実 安
監査役	柴 功 安
監査役	崎 原 嘉 行
執行役員	台 本 広 志
執行役員	難 波 経 久
執行役員	吉 岡 博 昭
執行役員	吉 儀 裕 之

上記※印は、代表取締役であります。

株主メモ

- 事業年度 12月1日から翌年11月30日
- 配当受領株主確定日 11月30日
(なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は5月31日です。)
- 定時株主総会 2月
- 基準日 定時株主総会については 11月30日
(その他必要あるときは予め公告する一定の日。)
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(各種お問合せ) 電話 ☎ 0120-094-777
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 ☎ 0120-244-479
(本店証券代行部)
☎ 0120-684-479
(大阪証券代行部)
インターネット <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公 告 方 法 電子公告(当社ホームページをご覧ください。)
<http://www.maruka.co.jp/>
なお、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載します。
- 上 場 証 券 取 引 所 株式会社東京証券取引所 市場第1部
株式会社大阪証券取引所 市場第1部



マルカキカイ 株式会社

<http://www.maruka.co.jp/>